

2019年G20大阪サミット 開催に関する要望

平成30年8月

2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会

2019年G20大阪サミットは、我が国で主催するサミットとしては史上最大規模となります。その成功は大阪・関西だけでなく、我が国の発展にも大きく寄与するものです。

来年6月の開催まで、会議の成功に向けて、当協議会を中心にオール大阪・関西の総力を結集し、官民を挙げた万全な取組みを進めております。

一方、G20大阪サミットは、伊勢志摩や洞爺湖で開催された過去のサミットとは異なり、大都市で開催される最大級のサミットです。会議に参加する約35の国・機関の首脳、政府代表団、プレス関係者など、約3万人の方が大阪・関西を訪れるとされています。

会場周辺はもとより、幅広いエリアでの経済活動や住民生活に多大な影響を及ぼすことから、警備・警護に伴う各種規制等について、広く住民・事業者の理解・協力が不可欠です。

このため、既に事業者など各方面に対し、サミット開催に関する理解・協力の要請を行ったところ、「サミット成功に積極的に協力はするが、規制やおもてなしに関する情報を早く伝えてほしい、しっかりと意見を聞いてほしい。」という声をいただいております。

サミットの成功に向け、地元大阪・関西としては、万全な警備のもと、安全・安心を確保するとともに、大阪・関西のホスピタリティを発揮し、最高のおもてなしでお迎えしたいと考えております。

ついては、次の事項について格段のご配慮・ご支援をお願い申し上げます。

記

1 国と地方の役割分担の明確化

G20 大阪サミットを、安全・安心な環境のもとに開催し、最高のおもてなしでお迎えするためには、国と地元の役割分担を明確にし、しっかりと連携して取組みを進める必要がある。このため、まずは、早期に地元と協議し、具体的な取り組み事項の役割分担について明確にされたい。

2 住民生活・経済活動に配慮した規制

サミット開催による住民生活への影響は最小限にとどめるべきであり、大阪・関西の経済活動を停滞させてはならない。

このため、各国首脳等の移動や会場・宿泊地周辺の警備・警護に伴う各種規制等については、安全・安心の確保とともに、周辺の住民生活や経済活動等にも配慮したものとしていただきたい。

なお、住民や事業者への配慮の観点から、可能な限り早期に規制内容を決定・共有し、国としても当協議会等と一体となり、関係者等への周知・協力要請を行っていただきたい。

3 大阪・関西の魅力を高めるための情報発信

レセプションやエクスクーションなど各国代表団等へのおもてなしについては、可能な限り早期に情報提供を行っていただきたい。

加えて、大阪・関西が誇る伝統文化や、食材、加工食品、日本酒、ワインをはじめとする食の魅力、又、ライフサイエンス分野やものづくり産業の集積など、豊富な資源を積極的に活用し、大阪・関西の強みや魅力を広く世界に発信していただきたい。

4 地元の取組みに対する支援

G20 の開催規模や大都市圏特有の課題、さらには最近の国際テロ情勢などを鑑みると、これまで我が国で開催された過去の国際会議を上回る特別な対応が必要となる。このため、地元とも十分に協議のうえ、地元の取組みに対する支援メニューを整備いただきたい。

そのうえで、道路や港湾等の周辺環境整備など地元が担う経費については、別添のとおり、国交付金の拡充や新規補助制度の創設など必要な財政措置に加え、地元の一般財源負担軽減のための地方交付税・地方債措置を講じていただきたい。

このうち、既に地元が負担したものや、早期に実施すべきものについては、今年度補正予算で計上をするなど適切に対応されたい。

平成 30 年 8 月

2019 年 G20 大阪サミット関西推進協力協議会

会長（大阪府知事）	松 井 一 郎
会長代行（大阪市長）	吉 村 洋 文
副会長（関西広域連合長）	井 戸 敏 三
副会長（公益社団法人関西経済連合会会長）	松 本 正 義
副会長（大阪商工会議所会頭）	尾 崎 裕
副会長（一般社団法人関西経済同友会代表幹事）	黒 田 章 裕
副会長（一般社団法人関西経済同友会代表幹事）	池 田 博 之